

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金実績報告（公開用）

令和3年2月28日

項目	内容
事業者名	会社名：株式会社ポットロジー 代表者職名・氏名：洲脇祐太郎
補助事業テーマ	LINE API を用いて小規模小売店のオンライン販売・デジタル化を継続的に可能にする事業
事業実施期間	令和2年10月1日 ～ 令和3年2月28日
事業の目的	<p>事業可能性調査</p> <p>【飲食店】 10 個の店舗でアプリケーションを開発・運用し、令和3年2月の各店舗のテイクアウト注文の回数を平均 50 件以上とする。</p> <p>【クリニック】 10 個の店舗でアプリケーションを開発・運用し、各店舗の獲得ユーザーを平均 300 人以上・合計 3000 人以上とする。またこの際、獲得単価を¥500 以下に抑えるものとする。</p>
事業の実績 (成果)	<p>当初は飲食店での実証実験が軌道に乗った後に小規模販売店での実験を想定していたが、緊急事態宣言下で急遽小売店の代わりに医療機関を対象として変更した。飲食店においては、デリバリー予約システムの構築、滋賀県、京都府において計 6 店舗への導入を行った。</p> <p>クリニックにおいては、新型コロナワクチンの予約を含めたワクチン予約のシステムを構築し、電話対応の時間を 66 時間削減、1300 人以上のインフルエンザワクチンの予約を獲得、売り上げにして、約 464 万円の売り上げに寄与することができた。そして、この実績をもとに自治体や病院、クリニックに販売を開始することを可能にした。</p> <p>【飲食店】 デリバリー予約システムの構築 滋賀県、京都府の計 6 店舗の飲食店へ導入</p> <p>【クリニック】 新型コロナワクチンの予約を含めた、ワクチン予約システムの構築 電話対応時間の削減 120 時間→54 時間 1327 人のインフルエンザワクチンの予約（売上 464 万円相当） 自治体・病院・クリニックに販売開始</p>
今後の展望	<p>・医療機関に関しては飲食業界など他の業界よりも DX が遅れていることから、非常に望みがあり、コロナワクチン予約を切り口にスタートが切れる実感が得られた。</p> <p>・一方で飲食店に関しては、他国で成功しているモデルを参考にしながら、緊急事態宣言のような状況が解除された元で引き続き検証を続ける必要があると言える。</p> <p>【飲食店】 今回の検証期間において試すことができなかった項目の検証、より業界のニーズに適した形を見出すことを目的に、プロダクトとしての形を完成させ、市場に出すことで、フィードバックを吸収できる環境を整える。</p> <p>【クリニック】 十分な営業体制の構築、内閣官房の政策指針に沿ったアップデート開発、クリニックへの十分な知見の共有を行うことで、コロナワクチンの予約を最大限支援する。</p>